

東京三菱レビュー

 東京三菱銀行

国有銀行を設立したニュージーランドの金融部門の現状

～日本の公的金融のあり方を考える視点から～

はじめに

ニュージーランドは国有銀行の設立、航空や鉄道会社の国営化など、先進国一般の規制緩和や民営化と逆行する政策を打ち出し、注目されている。新たに誕生した国有銀行「キウイ銀行」は、郵便局であるニュージーランドポストの 100%子会社であり、既存の郵便局網を活用したリテール銀行である。国有銀行が設立された背景には、国内銀行のほとんどが外資系となり、店舗閉鎖によるサービス低下などの問題が生じたことが挙げられる。

ニュージーランドの金融の現状を示すと共に、本邦における公的金融機関の役割、郵貯民営化への示唆について考えてみたい。

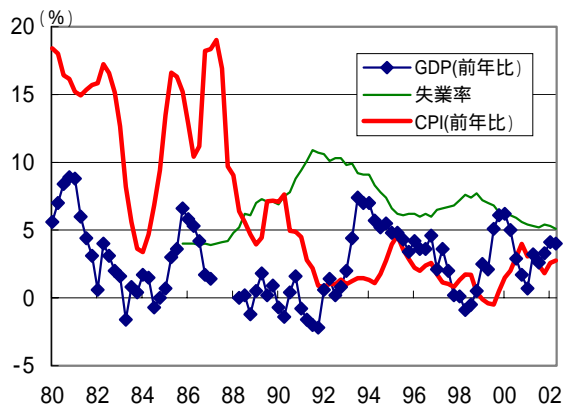
1. 1980 年半ば以降の経済状況と構造改革

まず、ニュージーランドの経済環境を簡単に振り返ってみたい。

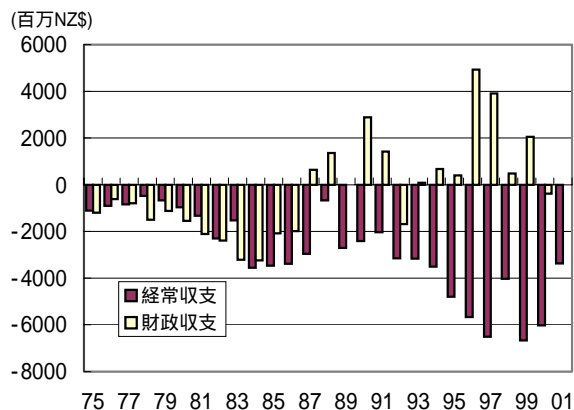
1970 年代半ばから 1980 年代中頃までは、二度に渡る石油ショックによる物価高騰により経済は大きな打撃を受けていた。また、産業保護政策や高福祉政策に伴う社会保障支出の増加や公的債務拡大による金利負担増加などにより、財政赤字と経常赤字が拡大するという悪循環に陥った。世界的に経済政策が、米国のレーガン政権や英国のサッチャー政権など「小さい政府」への政策転換が主流となる中、ニュージーランドも 1984 年の労働党政権の下で様々な改革が進められた。主な内容は、国際競争力強化のため、輸出補助金、輸入割当制の廃止、関税引下げなど貿易自由化を推進、財政赤字削減を目指し、国営企業を民営化、消費税導入など税制改革を実施、インフレ抑制のための金融引締めなどである。

このような急速な改革が進められた結果、1991 年頃までは景気低迷が続いたが、1992 年以降は、金融緩和の効果などにより景気は回復に向かった。アジア危機の影響で 1997 年こそマイナス成長となったものの、過去 10 年間の平均 GDP 成長率は 3.2%と総じて安定成長を維持している。一時は 10%を越えた失業率も低下基調にあり、歳出の削減、国有資産売却収入による債務返済の結果、利払い負担も軽減し、財政収支が改善しているなど、構造改革の成果が現れている。

図表1 GDP 成長率、失業率、物価上昇率



図表2 経常収支、財政収支



(出所) Datastream、 Bloomberg

2. 金融部門の再編

一連の構造改革は政府部門にとどまらず、金融部門の改革も行われた。1984年以前の金融制度は、様々な規制があったため、金利規制・量的規制の撤廃、NZドル変動相場制への移行、公的金融機関の民営化、外国銀行の参入認可などの規制緩和が実施された。

(1) 郵便局の改革

銀行業務を有する郵便局については、1986年に制定された国有企業法の下で3部門に分割され、株式会社化、民営化された。郵便部門は政府保有の株式会社、ニュージーランドポストとなり、電信部門は株式会社化された後に米国資本に売却された。そして、銀行部門は株式会社化されポストバンク社となった後、1989年にオーストラリアの銀行(Australia and New Zealand Banking)に売却された。

利益を追求する株式会社となったことで、経営効率化が進められた。例えば、ニュージーランドポストは非効率な郵便局を閉鎖(郵便局数:1987年900箇所 1991年300箇所)、職員数も大幅に削減した(1987年12000人 1992年7500人)。もっとも生活のインフラである郵便局の閉鎖や農村地域への郵便配達の特例料金を巡っては、住民による訴訟などの問題も発生した。しかし、株式会社である以上、利益の出ない業務を継続する義務はないため、原告側が敗訴する結果に終わっている。

(2) 銀行部門の改革と現状

公的金融機関の民営化や外資系銀行の参入により銀行セクターは大きく変化した。

銀行登録については、1980年代に金融市場が急速に発展し従来の金融機関の業務の垣根は実質的に意味を持たなくなったため、準備銀行法が改正され1987年4月に新制度がスタートした。1987年に登録されていた銀行はわずか4行だが、その後外資系銀行の参入などにより1990年には23行に増加、しかし景気低迷、競争の激化などにより、銀行の再編が進み、1994年には15行に減少した。現在登録されているのは17行となっている。

外資系銀行による買収が進んだ結果、金融機関の総資産に占める外資系の比率は1985年の約40%から現在は99%にまで上昇し、国内の銀行はほぼ外資の所有となった。下の表が示すように、5大銀行（ANZ Banking Group (New Zealand) Limited、ASB Banking Limited、Bank of New Zealand Limited、The National Bank of New Zealand Limited、Westpac Banking Corporation）は、オーストラリアの四大銀行と英国のロイズ TSB の傘下となっている。

図表3 ニュージーランドの登録銀行

(単位) Mio NZ\$

銀行名	銀行グループ	国	格付け	格付け機関	総資産
New Zealand incorporated banks					
ANZ Banking Group (New Zealand) Limited	Australia and New Zealand Banking Group	豪州	AA-/Aa3	S&P/Moody's	27,238
ASB Bank Limited	Commonwealth Bank of Australia	豪州	AA-	S&P	24,250
Bank of New Zealand	National Australia Bank Limited	豪州	AA	S&P	36,381
Kiwibank Limited	Kiwibank Limited	ニュージーランド	AA-	S&P	177
The National Bank of New Zealand Limited	Lloyds TSB Group Plc	英国	AA-/Aa1	S&P/Moody's	36,654
Rabobank New Zealand Limited	Rabobank	オランダ	AAA	S&P	2,293
TSB Bank Limited	TSB Community Trust	ニュージーランド	BBB-	S&P	1,695
Overseas incorporated banks					
ABN AMRO Bank	ABN AMRO	オランダ	AA/Aa3	S&P/Moody's	439
AMP Bank Limited	AMP Limited	豪州	A-	S&P	2,959
Bank of Tokyo Mitsubishi Limited	Bank of Tokyo Mitsubishi	豪州/日本	BBB+	S&P	224
Citibank NA	Citibank	米国	AA/Aa1	S&P/Moody's	2,797
Commonwealth Bank of Australia	Commonwealth Bank of Australia	豪州	AA-/Aa3	S&P/Moody's	25,628
Deutsche Bank AG	Deutsche Bank	ドイツ	AA-/Aa3	S&P/Moody's	14,501
Kookmin Bank	Kookmin Bank	韓国	BBB/A3	S&P/Moody's	196
Rabobank Nederland	Rabobank	オランダ	AAA/Aaa	S&P/Moody's	2,915
The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited	HSBC Group	香港/英国	Aa3	Moody's	5,115
Westpac Banking Corporation	Westpac Banking Corporation	豪州	AA-/Aa3	S&P/Moody's	37,118

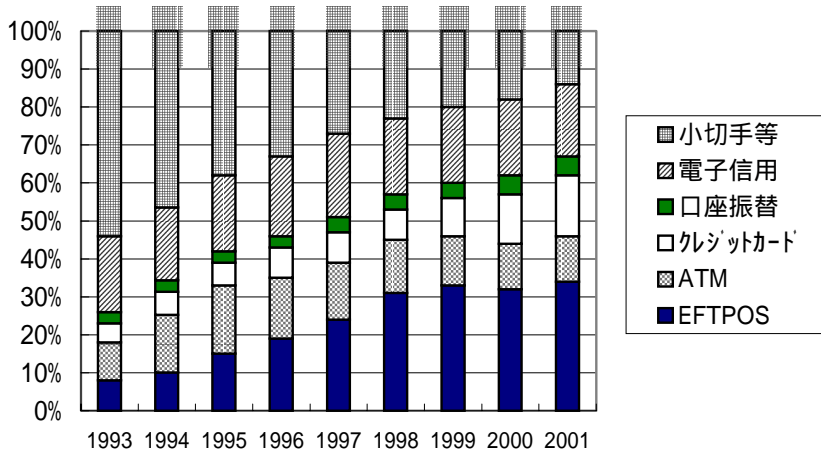
■ は5大銀行 総資産は2002年6月

(出所) ニュージーランド準備銀行

参入自由化により競争が激化したことから、銀行は経営の合理化を積極的に進めた。銀行の支店数は1993年末には1510店舗だったが、2001年末には832店舗にまで減少している。

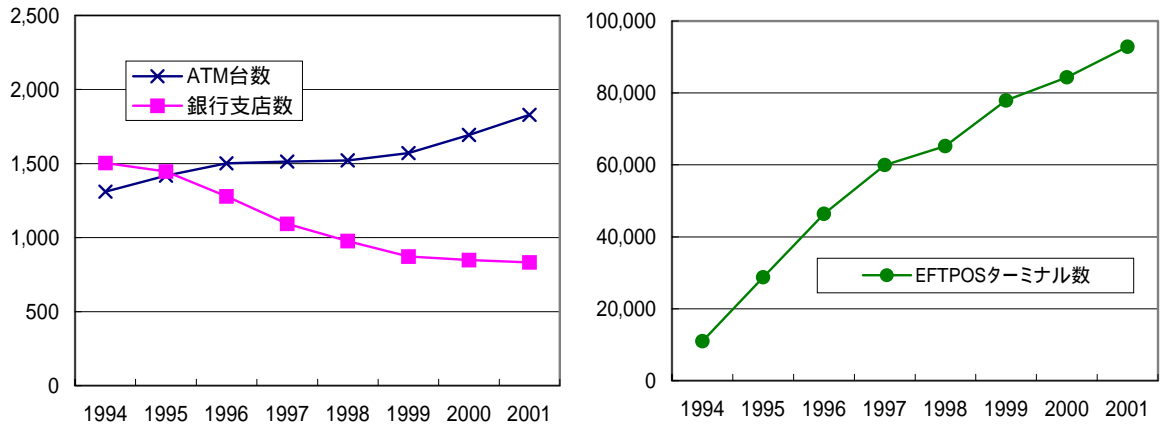
一方、支店の減少の代替的な手段として、ATMや電子取引が増加し、支払手段は大きく変化している。特にニュージーランドでは、日本で言えばデビットカードに当たる「EFTPOS」(エフトポス Electronic Funds Transfer Point Of Sale)の利用が浸透していることが特徴である。EFTPOSは、銀行のカードで支払をするシステムで、買い物を行った際に店舗にある端末に口座の種類と暗証番号を入力するだけで支払が出来るほか、現金引出しも可能となっている。現在EFTPOSのターミナル数は9万台を越え、ニュージーランドの人口40人当りに1台の割合で設置されていることになる。日本と比較してみても(人口700人当りに1台)はるかに普及しており、主要な決済手段となっていることが分かる。

図表4 支払手段の比率



(出所) ニュージーランド銀行協会

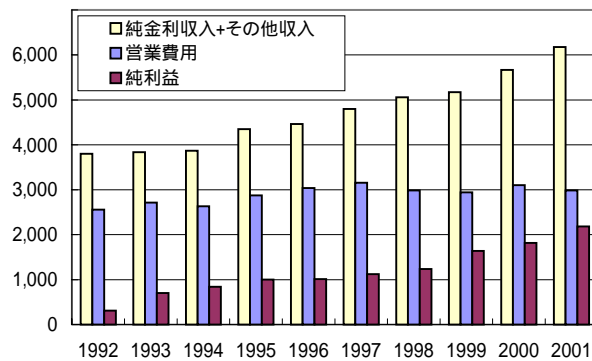
図表5 銀行支店数・ATM台数・EFTPOSターミナル数



(出所) ニュージーランド銀行協会

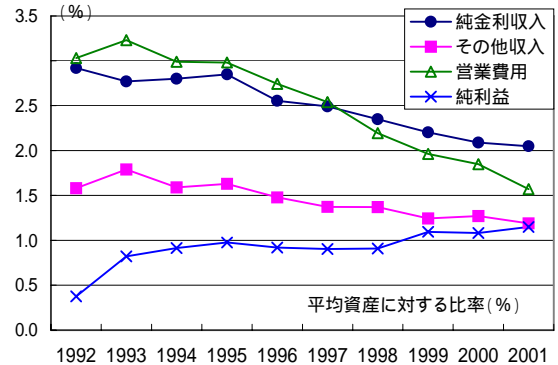
銀行の収益性をみると、支店数の削減などの合理化を進めたこと、ATM、EFTPOS、テレフォンバンキング、インターネットバンキングなど低コストのチャネルを増やしたことなどによるコスト抑制の結果、改善している。

図表6 銀行部門の収益



(出所) ニュージーランド準備銀行

図表7 収益性・費用比率



3. キウイ銀行設立の背景とその評価

(1) 設立の背景

規制緩和、自由化が進み、銀行の収益は増加したが、その一方で問題も指摘されるようになった。ニュージーランドの銀行のほとんどが外資系銀行に支配されているという国民感情の反発、銀行が収益重視の経営を行ったため店舗閉鎖（特に小都市）による不便さや各種手数料の導入による手数料の高さへの不満（特に小口預金者）などである。ATMやインターネットバンキング等の発達は、店舗での営業を補うものだが、全ての代替は不可能であり、中には高齢者などそうしたチャネルを使いこなせない人々もいる。

こうした状況を受けて、アンダーソン前副首相が1999年に「ニュージーランド人のためのニュージーランド人による銀行」として国有銀行の設立を提唱した。新銀行の資本8千万NZ\$は国庫から支出され、郵便局であるニュージーランドポストの100%子会社となること、新銀行の店舗網はニュージーランドポストの全国の店舗を利用することなどが決定された。キウイ銀行は、監督機関であるニュージーランド準備銀行から2001年11月に銀行免許取得、銀行登録が行われ、2002年2月に営業を開始し、4月以降全国的に展開した。

(2) 業務内容と現況

業務内容は個人金融に特化しており、当座・普通・定期預金、住宅ローン、クレジットカードなどが中心で、現時点で法人向け業務は行っていない。また、手数料が他行に比べて大幅に安いこと、ローン金利も他行より低いことなど低料金でのサービス提供が特徴となっている。これを受けて他行でもEFTPOSの手数料引下げを実施する動きもみられた。

支店数は9月時点で約260店舗と国内で最も多いネットワークを持つ。顧客数は1日平均500人のペースで増加し、現在約7万人となっているが（ニュージーランド最大の総資産をもつWestpacの店舗数は200、顧客数は130万人、ニュージーランドの人口は385万人）総資産規模は小さく、Westpacの約0.5%にすぎない。

図表8 財務状況（2002年6月末時点）

資産負債状況

資産負債状況	金額	(構成比)	(利回り)
総資産	177,138		
現金流動性資産	810	0%	1.96%
証券	119,862	68%	5.90%
国債	53,437	30%	
その他証券	66,425	37%	
貸出（家計向け）	42,978	24%	6.84%
その他（不動産・設備等）	13,488	8%	
負債	109,200	62%	
預金	86,173	49%	4.45%
債務証券	19,966	11%	5.73%
自己資本	67,938	38%	

収益状況

純金利収入	2,417
その他営業収入	17,419
引当金	64
営業支出	33,675
税引き前損失	13,903
税引き後損失	10,179

(単位) MIO NZ\$

(出所) Kiwibank “General Disclosure Statement & Annual Report”

(3) 評価

キウイ銀行に対して国民は一定の評価を与えているようである。University of Auckland Business School が行ったサーベイによると、43%が銀行のコンセプトを支持しており、設立前に行った前回の結果 31%を上回った。また、現状の取引銀行に不満を持つ人の中で、変更したい銀行のトップにキウイ銀行を挙げている。やはり自国の資本の銀行であること、銀行の収益が海外に流出しないこと、安い手数料、ネットワークの多さなどが評価されているようだ。

高い評価は必ずしもそのまま実際の取引につながるわけではない。前述の調査でキウイ銀行との取引を検討している人の比率は、最初に銀行設立が提唱された 2000 年では 40%だったが、今年の結果では 13%に低下している。その理由は現状の取引銀行に満足しているとの回答が約 7 割にのぼっていること、実際には変更の事務負担から現在の取引銀行を継続する人も多いとみられるためである。

また、銀行の収益性の問題を指摘する意見も出ている。小規模の銀行にとって情報化投資のコストが負担になることや他行との競争環境は厳しいため、将来税金投入が必要になるのではないかという考えである。

現時点では設立費用などにより収益は赤字であるが、3年間で黒字化を目指しており、そのためには3年間で10万人以上の顧客が必要とされている。これまでのところ順調に顧客獲得が進んでおり、このまま経営が軌道に乗れば、店舗の閉鎖や高い手数料などに不満を持っていた小都市や小口預金者顧客をはじめとする国民のニーズに応え、国有銀行としての役割を果たす可能性が高い。

おわりに ～日本へのインプリケーション～

ニュージーランドでは10年以上も前に民営化が進められ、市場原理に基づく改革が徹底された上で、市場メカニズムのみではカバーしきれない社会的機能を持つ銀行への要望を背景に国有銀行が設立された。一方、日本ではようやく郵貯民営化議論の本格化が始まったばかりであり、改革のステージの違いは大きく単純な比較は出来ない。しかし郵貯のあり方など金融システムにおける公的部門と民間部門の役割分担を考える上で、キウイ銀行の経験は学ぶところが多い。

すなわち、効率化のみを重視して金融システムを完全な市場原理で貫こうとすれば、当然収益性の低い地域の支店は統合・閉鎖せざるを得ず、特定地域の基本的な金融サービスが損なわれかねない。これを補完するものとして、公的な銀行に一定の役割を持たせようというものである。現在、日本の郵貯の最終的な姿については様々な議論が展開されているが、ニュージーランドの事例は、特定機能に特化したいわゆる“ナローバンク”の有効性を示唆するものとして参考になる。

(11.28 山本 佳世)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。